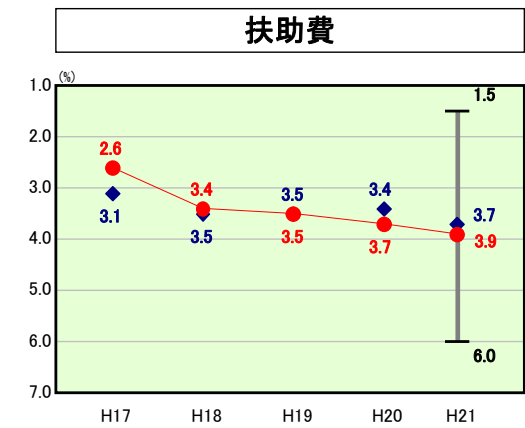
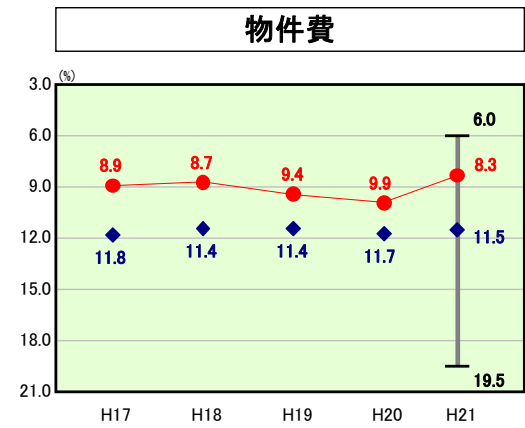
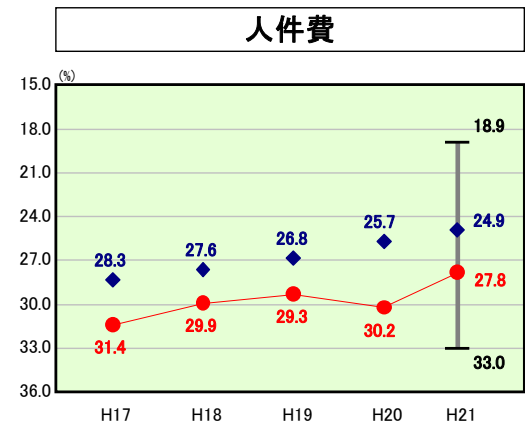
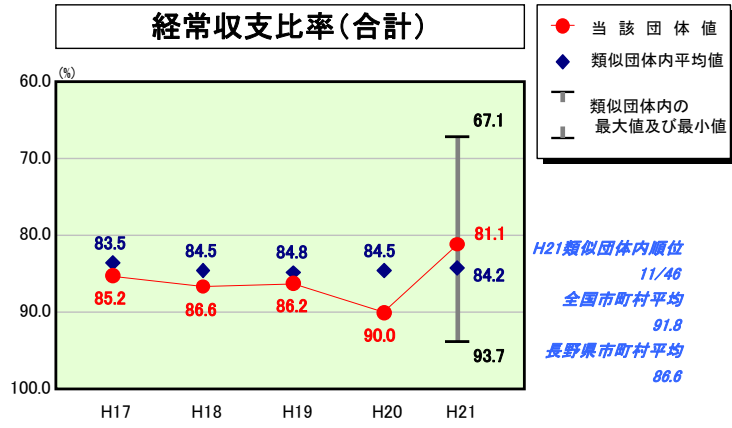
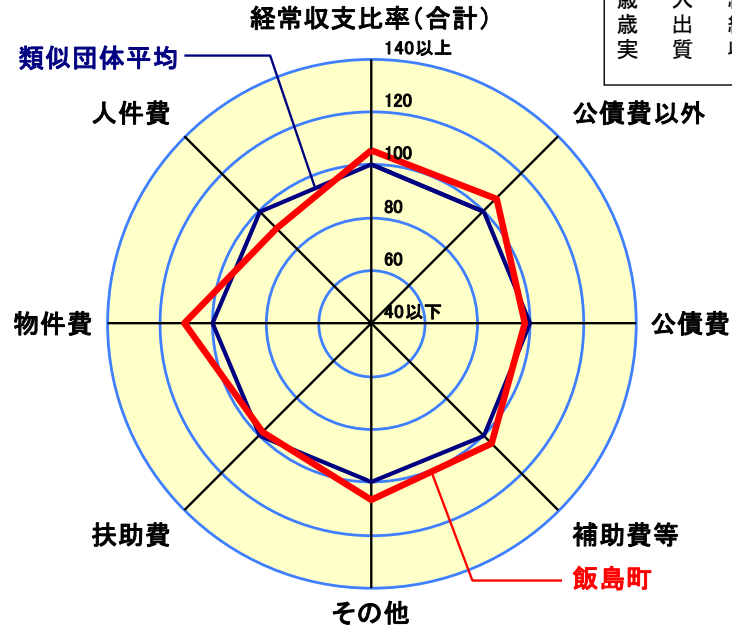


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



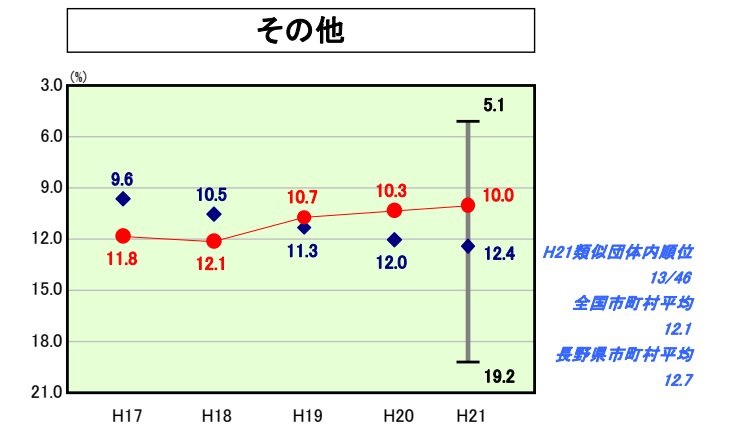
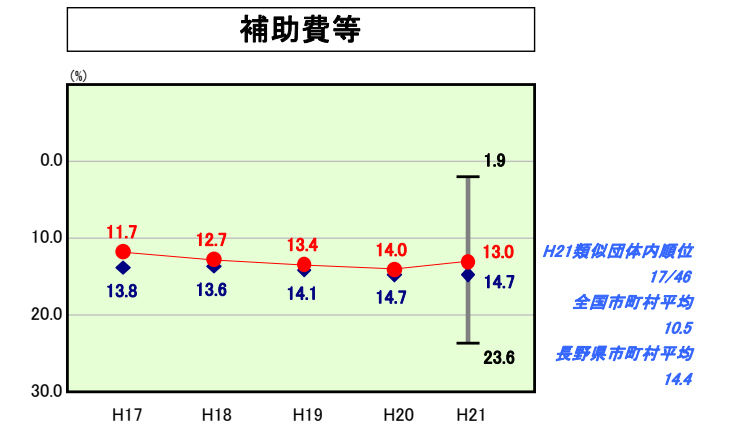
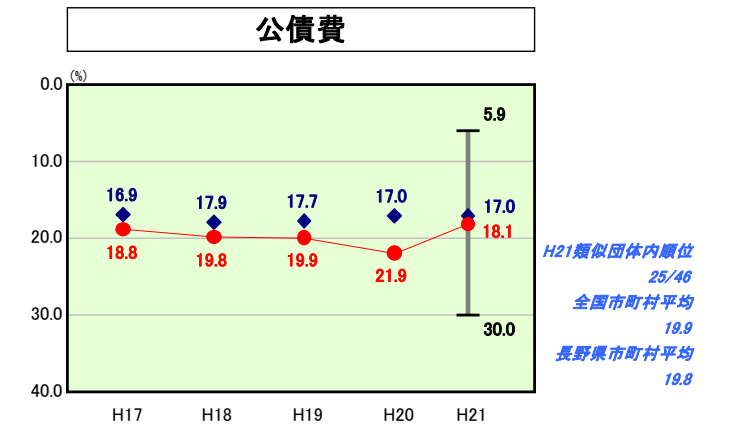
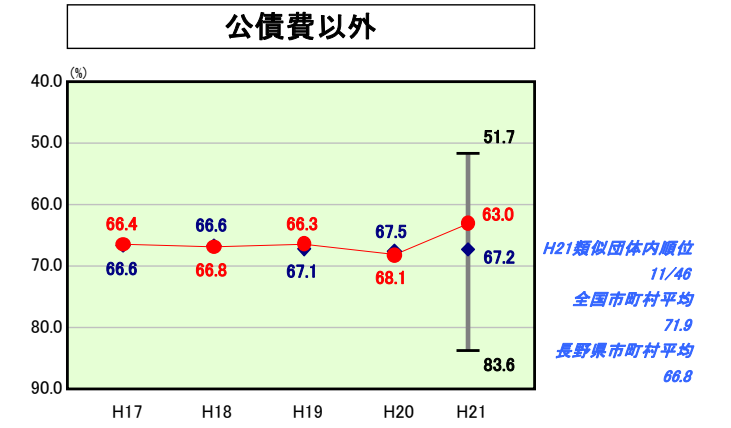
人口	9,945 人(H22.3.31現在)
面積	86.94 km ²
標準財政規模	3,176,665 千円
歳入総額	4,846,965 千円
歳出総額	4,733,644 千円
実質収支	93,551 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

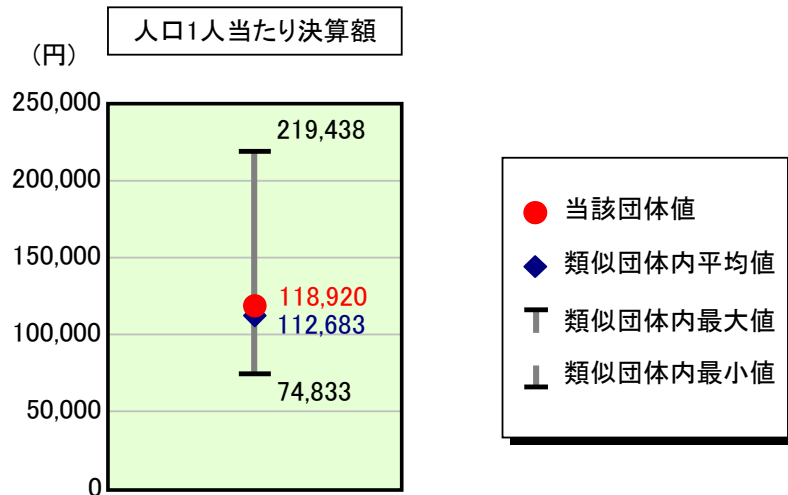
- 人件費
類似団体と比べその比率は高くなっているが、その原因は職員の年齢構成の偏りによるところが大きい。平成16年度より集中改革プランに沿って定員管理を進めてきた結果、人件費は抑制されてきている。年齢構成の偏りは徐々に解消されつつあるが、今後も行財政改革を進め適正な定数管理に努める。
- 物件費
集中改革プランに沿った取組みにより、年々改善されてきている。需用費予算の一律カットや、補助金・金品給付の見直しによる効果が現れてきている。数年にわたる取組みで、下げ止まりの感もあるが、更なる精査により経費削減を目指す。
- 扶助費
子育て支援策として保育料の軽減や、医療費の無料化、ワクチン接種の公費負担などの施策により類似団体の平均に比べ経常収支に占める割合は高くなっている。高齢者福祉、障がい者福祉などの増加要因もあるため注意が必要である。
- 補助費等
歳出額自体は前年度より増加しているが、経常収入が増加したため、経常収支比率では減となった。今後外部団体への負担金が増加していくことが予想されるため、注意が必要である。
- 公債費
類似団体の平均より1.1%高いが、長野県の平均と比較して1.7%減という結果となった。平成19年度から地方債の繰上償還を継続してきており、平成24年度まで継続する見込である。引き続き新規発行を抑制し、地方債に依存する体質からの脱却を図る。
- その他
類似団体の平均より2.4%低い結果となった。しかしながら、今後医療費や下水道事業の維持管理に係る経費などの増加が見込まれているため、動向に注意しながら健全財政の運営に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



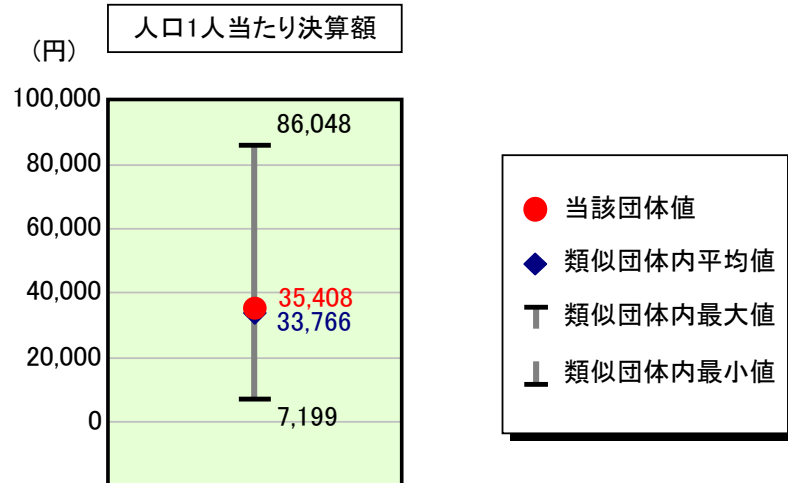
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	963,840	96,917	89,899	7.8
賃金(物件費)	79,325	7,976	7,605	4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	123,176	12,386	15,443	▲ 19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,740	2,186	1,737	25.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,209	6,758	4,966	36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,637	1,572	2,301	▲ 31.7
▲退職金	▲ 88,271	▲ 8,876	▲ 9,268	▲ 4.2
合計	1,182,656	118,920	112,683	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.06	10.30	▲ 0.24
ラスパイレス指数	94.2	95.0	▲ 0.8

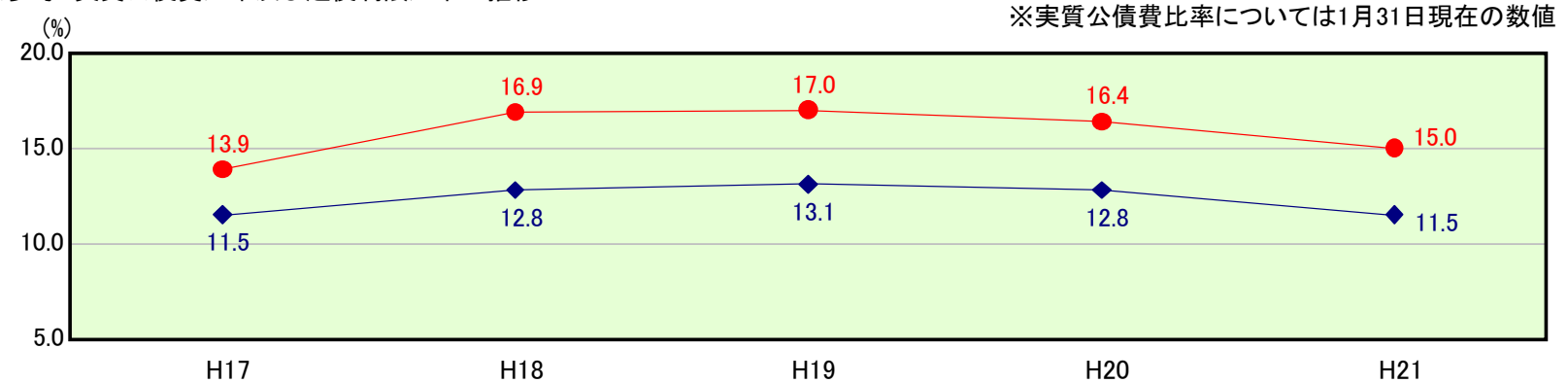
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	618,376	62,180	58,210	6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	166,656	16,758	16,827	▲ 0.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,875	7,629	8,012	▲ 4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,052	2,217	1,852	19.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 46,288	▲ 4,654	▲ 2,990	55.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,538	▲ 48,722	▲ 48,187	1.1
合計	352,133	35,408	33,766	4.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

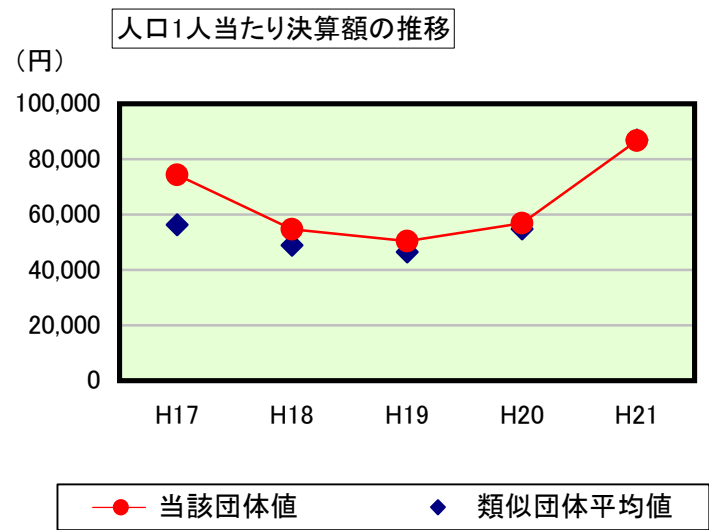


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 飯島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	760,454	74,343	19.3	56,261	▲ 37.6	56.9
うち単独分	457,968	44,772	85.7	37,300	▲ 29.7	115.4
H18	554,497	54,722	▲ 26.4	48,871	▲ 13.1	▲ 13.3
うち単独分	191,532	18,902	▲ 57.8	30,756	▲ 17.5	▲ 40.3
H19	504,076	50,352	▲ 8.0	46,517	▲ 4.8	▲ 3.2
うち単独分	210,660	21,043	11.3	26,777	▲ 12.9	24.2
H20	569,875	56,919	13.0	54,836	17.9	▲ 4.9
うち単独分	261,357	26,104	24.1	30,795	15.0	9.1
H21	862,730	86,750	52.4	86,910	58.5	▲ 6.1
うち単独分	472,685	47,530	82.1	50,891	65.3	16.8
過去5年間平均	650,326	64,617	10.1	58,679	4.2	5.9
うち単独分	318,840	31,670	29.1	35,304	4.0	25.1